

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,889	42,273	89,105
経常利益 (百万円)	2,247	1,547	5,334
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,363	900	2,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,837	1,285	8,757
純資産額 (百万円)	82,055	86,949	85,114
総資産額 (百万円)	122,060	129,044	126,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.11	16.59	52.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	64.3	64.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,870	643	7,176
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,508	4,435	7,189
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	615	222	1,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,479	15,157	19,303

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.47	14.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、米国が緩やかな成長基調を維持しましたが、長期停滞が続いた欧州は、底打ち感はあるものの弱含みで推移し、中国やアセアンなど新興国経済では総じて減速懸念が広がりました。国内は、個人消費などの内需が消費税増税による反動の影響を受けるとともに、輸出関連企業で円安による業績改善が進む一方、エネルギーや原材料の高騰による悪影響を受けた業界では、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国やアセアン市場で自動車関連の設備投資需要が鈍化し、国内では、復興関連の需要や設備稼働率の向上に伴う投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要によって下支えされました。

こうした情勢下、当第2四半期連結累計期間の受注高は44,149百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上高は42,273百万円（同3.4%増）、受注残高は29,627百万円（同0.1%増）となりました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は1,128百万円（同9.8%減）となりました。経常利益は、為替差益103百万円や持分法による投資利益82百万円などの営業外収益があり、1,547百万円（同31.1%減）を計上し、四半期純利益は900百万円（同33.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

国内でのメンテナンス部品や設備の改造・追加工事などのアフターマーケット需要で下支えするとともに、中国市場で小規模な自動車関連向け鑄造プラントや自動注湯装置の需要がありましたが、自動車関連の設備投資がインドネシアなどのアセアン市場で一服したことに加え、欧州市場で鑄造装置の需要が低調に推移したことで、売上高は14,068百万円（同3.1%減）となりました。

営業利益につきましては、販管費の増加の影響により、452百万円（同35.9%減）となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船や建機向けの大型表面処理設備に需要一巡感がありましたが、復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が好調に推移するとともに、国内市場や日系企業が進出したメキシコなどで自動車部品向けにショットピーニングマシンの販売が堅調でした。装置に使用する投射材は、国内市場での価格政策や需要家の設備稼働率の向上を受けて、物量を確保した結果、分野全体の売上高は18,087百万円（同7.9%増）となりました。

営業利益は、装置、投射材ともに利益率が伸びず、1,191百万円（同11.9%減）となりました。

[環境分野]

水処理装置が低調でしたが、アルミ業界、鑄造業界からの中・大型集塵機や工作機械向け小型汎用集塵機が伸長するとともに、堅調なメンテナンス部品やコンバーティング業界向けVOCガス浄化装置の寄与があり、売上高は4,672百万円（同25.0%増）となりました。

営業利益は、受注収益率の向上と生産性の改善により、357百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

[搬送分野]

食品や物流関連向けシザーリフト、福祉・医療向け段差解消機が堅調に推移しましたが、グラビティ、駆動系とともにコンベヤが低迷するとともに、北米市場での自動車部品向け搬送装置が伸び悩み、売上高は2,518百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、販管費を圧縮したことで、23百万円（同35.3%増）となりました。

[特機分野]

自動車部品生産設備向けサーボシリンダが堅調に推移するとともに、自動車部品向け検査装置の寄与がありました。リサイクル向け造粒装置の需要が低迷したことに加え、液晶パネル向けハンドリングロボットや有機EL向け精密計測装置の売上が低迷し、当分野の売上高は3,451百万円（同6.4%減）となりました。

営業損益は、売上ボリュームの減少により、237百万円の損失（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,145百万円減少して、15,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は643百万円となりました（前年同四半期は2,870百万円の収入）。これは、税金等調整前四半期純利益1,613百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は4,435百万円となりました（前年同四半期は1,508百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出1,591百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は222百万円となりました（前年同四半期は615百万円の支出）。これは、配当金支払いによる支出353百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は773百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,115	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,103	3.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中区錦一丁目11番11号	1,405	2.48
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー)エルエルシー エスピー シーエル・フォー イーエックスシーエ ル・ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号)	1,040	1.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
親睦会持株会 理事長 酒井 文男	名古屋市中区錦一丁目11番11号 新東工業株式会社内	981	1.73
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	919	1.62
計	-	15,801	27.93

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 3. 当社は自己株式2,264千株(株主名簿上は当社株式となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,215,600	542,146	(注)
単元未満株式	普通株式 74,409		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,146	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一丁目11番11号	2,264,000	-	2,264,000	4.00
計	-	2,264,000	-	2,264,000	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,499	17,425
受取手形及び売掛金	29,414	30,244
有価証券	7,876	7,782
製品	2,447	2,579
仕掛品	3,940	4,672
原材料及び貯蔵品	3,291	3,326
その他	2,338	2,759
貸倒引当金	213	294
流動資産合計	68,595	68,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,564	12,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,661	6,759
その他(純額)	8,451	8,944
有形固定資産合計	26,678	28,274
無形固定資産		
のれん	630	826
その他	2,004	2,662
無形固定資産合計	2,634	3,488
投資その他の資産		
投資有価証券	24,965	26,476
その他	4,062	2,333
貸倒引当金	30	26
投資その他の資産合計	28,999	28,784
固定資産合計	58,312	60,547
資産合計	126,908	129,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,811	13,460
1年内償還予定の社債	132	132
短期借入金	1,313	1,871
未払法人税等	789	600
賞与引当金	1,742	1,680
役員賞与引当金	104	59
プラント保証引当金	297	264
受注損失引当金	134	91
その他	7,775	8,361
流動負債合計	26,100	26,523
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	7,665	7,415
役員退職慰労引当金	242	244
環境安全対策引当金	63	63
退職給付に係る負債	1,565	1,103
資産除去債務	114	114
その他	5,975	6,629
固定負債合計	15,692	15,571
負債合計	41,793	42,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	62,291	63,089
自己株式	1,308	1,308
株主資本合計	73,005	73,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,431	7,597
為替換算調整勘定	2,282	1,387
退職給付に係る調整累計額	188	211
その他の包括利益累計額合計	8,902	9,197
少数株主持分	3,206	3,949
純資産合計	85,114	86,949
負債純資産合計	126,908	129,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	40,889	42,273
売上原価	29,131	30,075
売上総利益	11,757	12,197
販売費及び一般管理費	10,506	11,069
営業利益	1,251	1,128
営業外収益		
受取利息	51	86
受取配当金	185	259
為替差益	372	103
持分法による投資利益	274	82
その他	244	66
営業外収益合計	1,128	598
営業外費用		
支払利息	86	75
その他	46	103
営業外費用合計	132	179
経常利益	2,247	1,547
特別利益		
固定資産売却益	23	9
負ののれん発生益	-	86
投資有価証券償還益	73	-
その他	0	0
特別利益合計	97	95
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産廃却損	14	9
投資有価証券評価損	33	-
段階取得に係る差損	-	17
特別損失合計	51	30
税金等調整前四半期純利益	2,293	1,613
法人税、住民税及び事業税	544	649
法人税等調整額	306	94
法人税等合計	850	555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,058
少数株主利益	79	157
四半期純利益	1,363	900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,166
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,097	941
持分法適用会社に対する持分相当額	257	19
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	4,394	227
四半期包括利益	5,837	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	1,195
少数株主に係る四半期包括利益	206	90

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,293	1,613
減価償却費	1,221	1,262
負ののれん発生益	1	86
賞与引当金の増減額(は減少)	111	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68	44
受注損失引当金の増減額(は減少)	0	42
プラント保証引当金の増減額(は減少)	28	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	2
未払役員退職金の増減額(は減少)	-	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	198
受取利息及び受取配当金	237	345
支払利息	86	75
為替差損益(は益)	296	80
持分法による投資損益(は益)	274	82
有形固定資産除売却損益(は益)	6	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	166	0
段階取得に係る差損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	2,775	280
たな卸資産の増減額(は増加)	152	689
仕入債務の増減額(は減少)	1,514	429
その他	45	11
小計	3,384	1,224
利息及び配当金の受取額	309	393
利息の支払額	68	72
法人税等の支払額	754	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,152	8,327
定期預金の払戻による収入	4,223	8,101
有価証券の取得による支出	423	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	1,131	1,591
有形固定資産の売却による収入	40	33
無形固定資産の取得による支出	76	313
投資有価証券の取得による支出	866	1,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	342	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,189
子会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	5	20
貸付金の回収による収入	20	24
その他の投資の増減額(は増加)	40	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508	4,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	273	559
長期借入れによる収入	317	101
長期借入金の返済による支出	92	273
社債の償還による支出	66	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	94
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	380	353
少数株主への配当金の支払額	27	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,622	4,230
現金及び現金同等物の期首残高	18,856	19,303
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,479	15,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

新東工業商貿(昆山)有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成26年6月に、テクニカルメタルフィニッシング社の発行済全株式を取得し完全子会社としたことから、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

韓国新東工業株式会社は、第1四半期会計期間までは持分法適用会社としておりましたが、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が平成26年9月30日のため、平成26年9月30日時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	36百万円	36百万円
受取手形裏書譲渡高	54	36
輸出手形割引高	136	76

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報酬及び給料手当	3,809百万円	3,984百万円
賞与引当金繰入額	662	717
役員賞与引当金繰入額	45	47
退職給付費用	203	152
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	20	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	18,517百万円	17,425百万円
預入が3か月を超える定期預金	5,913	9,752
有価証券勘定のうちMMF等	7,875	7,483
現金及び現金同等物	20,479	15,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,320	16,762	3,549	2,648	3,543	40,824	64	40,889	-	40,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190	0	187	18	143	540	905	1,446	1,446	-
計	14,511	16,762	3,737	2,666	3,687	41,365	970	42,335	1,446	40,889
セグメント利益 又は損失()	705	1,353	60	17	34	1,981	34	2,015	764	1,251

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 764百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,839	18,087	4,461	2,487	3,353	42,230	43	42,273	-	42,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	228	0	211	30	97	568	1,204	1,773	1,773	-
計	14,068	18,087	4,672	2,518	3,451	42,798	1,248	44,046	1,773	42,273
セグメント利益 又は損失()	452	1,191	357	23	237	1,787	60	1,847	719	1,128

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 719百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 787百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テクニカルメタルフィニッシング社

事業の内容 医療機器、航空部品等のショットピーニング、バレル研磨等の受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの北米での受託加工事業を補完・強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、平成26年6月1日から平成26年6月30日までの業績を計上してあります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 973百万円

取得に直接要した費用 - 百万円

取得原価 973百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

261百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 89百万円

固定資産 621百万円

資産合計 711百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 韓国新東工業株式会社

事業の内容 鋳造装置、表面処理装置及び投射材等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

韓国を重要な拠点の一つと位置づける当社は、当社の方針に基づく事業を運営していくために、韓国新東工業株式会社の株式を50%保有していたパートナー会社から、株式の一部を追加取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 70%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合前に保有していた韓国新東工業株式会社の企業結合日における時価 1,064百万円

追加取得に伴い支出した現金 425百万円

取得原価 1,489百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額

段階取得に係る差損 17百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

86百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能で合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円11銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,363	900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,363	900
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,292,485	54,290,370

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社 (以下「原告」という) に納入した A S R 溶融リサイクル設備 (以下「本件設備」という) が、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年2月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年1月8日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社は引き続き原告の請求は失当である旨を主張してまいります。

(3) 配当に関する事項

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・380百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・7 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。